

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第79期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米原 浩一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	94,427	89,584	80,828	84,823	89,689
経常利益 (百万円)	693	635	3,033	2,869	3,099
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,843	1,711	2,274	1,240	2,108
包括利益 (百万円)				1,080	2,462
純資産額 (百万円)	7,939	5,720	7,986	9,066	12,215
総資産額 (百万円)	76,281	74,641	73,325	72,464	80,212
1株当たり純資産額 (円)	326.36	235.27	328.52	373.02	471.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	116.85	70.38	93.54	51.02	86.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.41	7.66	10.89	12.51	14.28
自己資本利益率 (%)	28.50	25.06	33.18	14.54	20.55
株価収益率 (倍)			1.59	3.23	1.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,402	2,374	5,033	5,592	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,033	4,593	1,604	2,077	3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	234	2,068	3,483	3,406	2,012
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	401	250	195	303	554
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	5,724 [3,007]	5,492 [2,757]	5,246 [2,633]	5,301 [2,695]	5,846 [2,804]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	62,812	58,163	51,973	52,411	53,041
経常利益 (百万円)	64	153	2,068	2,029	2,380
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,629	1,855	2,156	1,102	1,918
資本金 (百万円)	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (百万円)	4,419	2,158	4,304	5,298	7,477
総資産額 (百万円)	58,256	58,238	56,543	55,285	58,129
1株当たり純資産額 (円)	181.65	88.79	177.10	218.00	307.71
1株当たり配当額 (円)				2.00	2.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	108.06	76.31	88.72	45.38	78.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.59	3.71	7.61	9.58	12.86
自己資本利益率 (%)	59.51	56.43	66.74	22.97	30.04
株価収益率 (倍)			1.68	3.64	2.17
配当性向 (%)				4.4	3.17
従業員数 (名)	2,252	2,304	2,238	2,249	2,210
[外、平均臨時雇用人員]	[1,977]	[1,743]	[1,678]	[1,569]	[1,571]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和18年 6月	愛知県一宮市において、一宮運輸(株)として設立。
昭和20年 4月	名古屋鉄道(株)が設立した名岐運輸(株)を吸収合併し、蘇東運輸(株)に商号変更。
昭和34年10月	蘇東運輸(株)の出資により蘇東急配(株)が名古屋市東区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株) 昭和35年 5月に商号変更)
昭和35年 4月	名鉄運輸(株)に商号変更。
昭和35年 5月	半田通運(株)(本社 愛知県半田市)を吸収合併。
昭和35年 6月	本社を名古屋市熱田区に移転。
昭和36年 4月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県宇都宮市)を吸収合併。
昭和39年10月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県足利市)を吸収合併。
昭和43年11月	名鉄運送(株)が名古屋市港区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株))
昭和45年 4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始。
昭和45年 6月	西肥貨物運送(株)(本社 長崎県佐世保市)に出資し、西肥名鉄運輸(株)に商号変更。(現 連結子会社)
昭和45年10月	倉庫(流通)事業の営業開始。
昭和46年 5月	北福岡運送(株)(本社 岩手県二戸市)に出資し、東北名鉄運送(株)に商号変更。(現 連結子会社東北名鉄運輸(株) 昭和57年12月に商号変更)
昭和47年 4月	ゴールデン航空(株)(本社 東京都江東区)に出資し、名鉄ゴールデン航空(株)に商号変更。(現 連結子会社)
昭和49年 8月	名鉄運輸(株)(本社 岡山県児島郡)と名鉄運輸(株)(本社 札幌市中央区)を吸収合併。
昭和51年 8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年 9月	宅配便の営業開始。
昭和59年 4月	VAN(付加価値通信網)業務開始。
昭和61年 4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空(株)に譲渡。
昭和63年 1月	三陸貨物(株)(本社 仙台市宮城野区)に出資。(現 連結子会社)
平成 4年 5月	現在地(名古屋市東区)へ本社を移転。
平成18年 3月	北陸地区事業を会社分割し、北陸名鉄カーゴサービス(株)に承継。
平成19年10月	北海道地区事業および九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸(株)に、九州地区事業は九州名鉄カーゴサービス(株)に承継。また、九州名鉄カーゴサービス(株)を九州名鉄運輸(株)に、北陸名鉄カーゴサービス(株)を北陸名鉄運輸(株)にそれぞれ商号変更。
平成21年 4月	名鉄急配(株)が東海名鉄運輸(株)を吸収合併。
平成22年 1月	広島支店業務を中国名鉄運送(株)に譲渡。
平成22年 4月	名古屋鉄道(株)の子会社である和歌山名鉄運輸(株)(本社 和歌山県和歌山市)の株式を取得して子会社化。
平成22年10月	西肥名鉄運輸(株)が九州名鉄運輸(株)を吸収合併し、九州名鉄運輸(株)に商号変更。
平成23年10月	名古屋鉄道(株)の子会社である四国名鉄運輸(株)(本社 愛媛県松山市)の株式を取得して子会社化。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)の企業集団は、親会社名古屋鉄道(株)グループの中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、子会社24社と関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っている。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い四国名鉄運輸(株)を連結子会社としている。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

・ 貨物自動車運送事業

当社は、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供している。連結子会社四国名鉄運輸(株)ほか21社、持分法適用関連会社中京通運(株)1社が、それぞれの事業区域で当社の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしている。

・ 航空利用運送事業

連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)及び四国名鉄運輸(株)において、航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内の航空貨物及び小口荷物の輸送を行うことを主な業務とし、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めている。

・ 流通事業

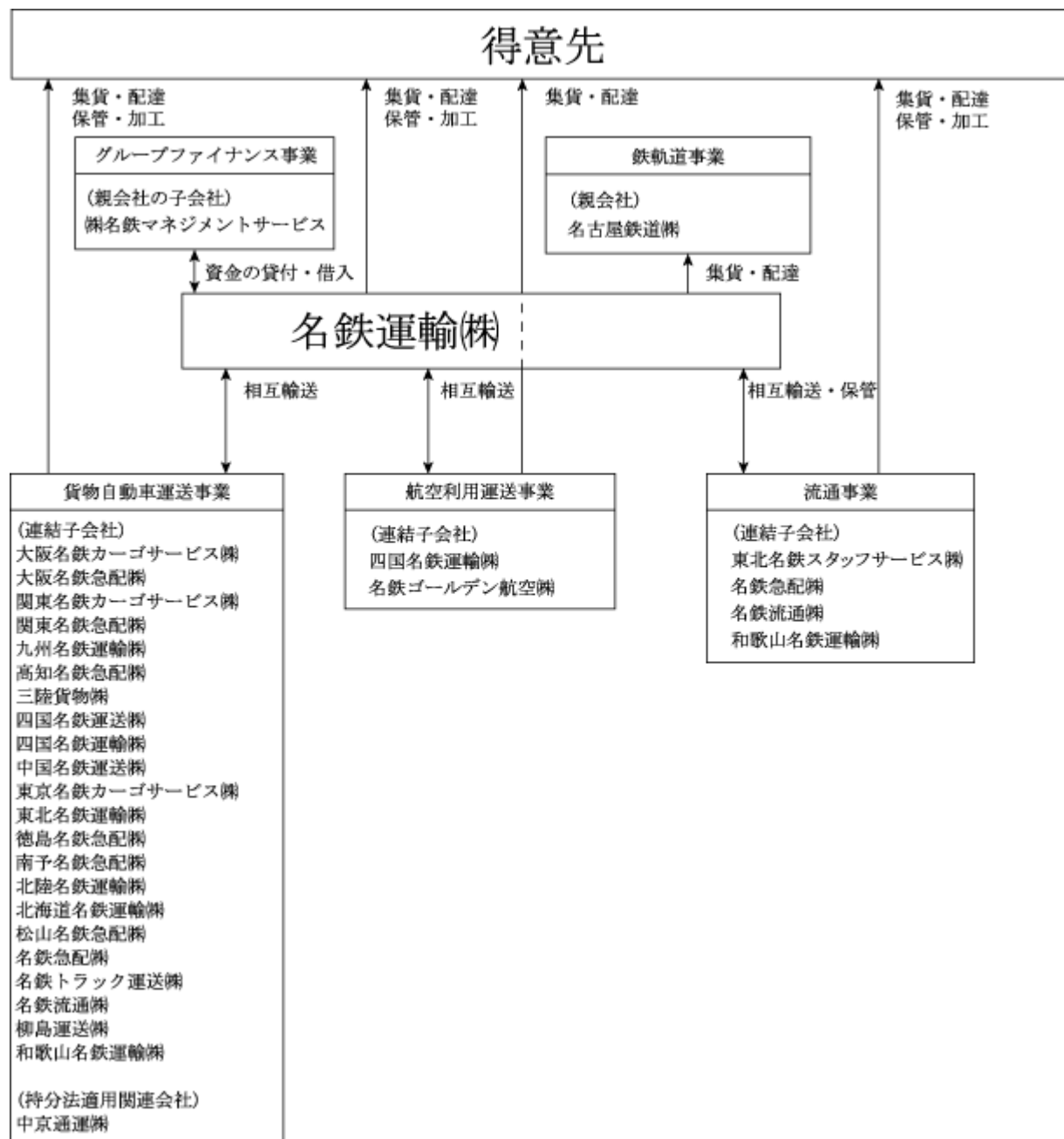
当社及びその他一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供している。

・ その他

当社及びその他一部の連結子会社において、遊休となった旧営業所・支店等の土地・建物を事務所や駐車場などとして賃貸することで有効活用を進めている。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である(株)名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
名古屋鉄道(株) 2	名古屋市市中村区	84,185	鉄軌道事業	[51.00]	運送の受託 役員の兼務 3名
(連結子会社)					
大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市東淀川区	20	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
大阪名鉄急配(株)	大阪府泉北郡忠岡町	50	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県足利市	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 債務保証 役員の兼務 3名
関東名鉄急配(株)	茨城県土浦市	48	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付借入 役員の兼務 3名
九州名鉄運輸(株)	福岡県糟屋郡久山町	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 2名
三陸貨物(株)	仙台市宮城野区	50	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 債務保証 役員の兼務 1名
四国名鉄運輸(株) 1	愛媛県松山市	240	貨物自動車運 送事業	75.36	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 2名
中国名鉄運送(株)	山口県山口市	95	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都江戸川区	30	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
東北名鉄運輸(株)	岩手県紫波郡矢巾町	49	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
北陸名鉄運輸(株)	石川県金沢市	60	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼務 3名
北海道名鉄運輸(株)	札幌市白石区	10	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
名鉄急配(株)	愛知県稲沢市	100	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 3名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都江東区	96	航空利用運送 事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 5名
名鉄トラック運送(株) 3	栃木県宇都宮市	21	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付
名鉄流通(株)	東京都江戸川区	10	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 2名
柳島運送(株)	愛知県碧南市	50	貨物自動車運 送事業	100.00	資金の借入 役員の兼務 3名
和歌山名鉄運輸(株)	和歌山県和歌山市	20	貨物自動車運 送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
その他6社 (持分法適用関連会社)					
中京通運(株)	名古屋市中区	60	貨物自動車運 送事業	50.00	運送の委託、受託 役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 1：特定子会社である。

3 2：有価証券報告書の提出会社である。

4 3：平成24年3月をもって解散し、現在清算手続き中である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	5,193[2,263]
航空利用運送事業	393[176]
流通事業	186[351]
全社(共通)	74[14]
合計	5,846[2,804]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員が545名増加している。主な理由は、四国名鉄運輸(株)及びその子会社5社を連結子会社化したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,210[1,571]	42歳 9か月	13年 6か月	4,385

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,062[1,346]
流通事業	74[211]
全社(共通)	74[14]
合計	2,210[1,571]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名鉄運輸労働組合と称し、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社四国名鉄運輸(株)他10社には、それぞれ労働組合が組織されている。

現在、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により景気は大幅な後退局面となったが、サプライチェーン等供給網の急速な復旧によって、国内の生産活動は回復し、輸出の持ち直しや復興需要により、経済には回復の兆しがみられた。しかしながら、夏以降の電力不足や円高の進行、欧州をはじめとした海外経済の減速に加え、タイの洪水の影響から生産や輸出は停滞した。また、イラン情勢の緊迫化などに伴う原油価格の高騰もあり、景気低迷のうちに推移した。

物流業界では、震災の影響により荷動きは大きく落ち込むこととなった。復興が進むにつれ、回復傾向はみられたが、電力不足や円高等により貨物量は停滞し、同業者間の競争はさらに厳しさを増すこととなった。また、運賃単価についても度重なる物流コスト削減要請により下落基調に歯止めがかからず、これに燃料費の高騰も加わり、収益面でも厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災で毀損した東北地区のネットワークの早期復旧に全力をあげて取り組むとともに、被災地以外での収入確保に取り組んだ。

また、平成21年度を初年度とした中期経営計画の最終年度を迎え、「コア事業（混載事業）における収益体質の構築」「財務体質の強化」「連結経営の強化」という目標実現のため、グループ全体での経営資源の効率的な活用を目指し、重複するエリアの見直しや、既存施設のグループ間での有効利用などを行った。さらに、第3四半期連結会計期間より四国名鉄運輸(株)及びその子会社を傘下に加え、グループネットワークの一層の強化と経営のさらなる効率化を図った。業務の面では、グループを含めた運行体系の見直しと定時出発に取り組み、「安全」「確実」「迅速」な輸送品質の提供に努めた。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりである。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業における「路線事業」では、基本戦略である「混載事業における収益体質の構築」の一層の推進をめざし、収入の拡大に取り組んだ。

営業面では、営業マンの能力を向上させることにより、顧客へのサービス対応を強化した。「WEBこぐまくん」という簡易送り状発行システムの導入の拡大を図り、顧客との取引強化を推進するとともに、集配効率の改善と送り状単価の引き下げにも努めた。また、グループとの連携により方面別の営業を強化し、幹線輸送の積載効率向上にも取り組んだ。

この結果、取り扱い重量は増加したが、運賃単価が引き続き下落した影響により、売上高は前期実績を確保するにとどまった。

「区域事業」では、東日本大震災の支援と復興の需要により、東北地区では大きな伸びを見ることができたが、主力である家電製品の落ち込みが大きく影響し、売上高は前期実績を確保することはできなかった。

「引越事業」では、事務所移転やイベントにかかわる案件に対し営業を強化するとともに、官公庁電子入札、法人公募型入札にも積極的に参加した。また、法人の転勤引越についても積極的に営業を行った結果、取り扱い件数は増加したが、景気低迷を背景とした相見積りが増加した影響により、1件当たりの単価が下落し、売上高は前期実績を確保することはできなかった。

以上の結果、四国名鉄運輸(株)の連結子会社化の効果もあって、貨物自動車運送事業における売上高は前連結会計年度比6.8%増の75,919百万円、売上総利益は前連結会計年度比11.0%増の5,675百万円となった。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、国際貨物運送事業を他社に移管したことや、国内貨物運送事業の輸送量減少の影響により、売上高は減少した。

ゲーム機器関連の輸送においては、スマートフォン等のオンラインゲーム・音楽配信システムの急成長におされ、競合するゲームソフトやCDの出荷が伸び悩んだ。また、タイの洪水の影響によりコンピュータ関連部品の製造が中断し、取り扱い貨物量の減少につながった。

一方、データセキュリティー輸送の分野では、長年培ってきたこれまでの実績が評価され、金融機関を中心に取引拡大となった。

以上の結果、航空利用運送事業における売上高は前連結会計年度比1.2%減の8,213百万円となったが、営業所統廃合や輸送の効率化を進めたことで費用が減少したことにより、売上総利益は前連結会計年度比23.7%増の666百万円となった。

(流通事業)

流通事業では、東北地区においては震災の影響が懸念されたが、早期に復旧することができた。また、顧客である飲料メーカーの被災により中部地区での生産が増加したことや、中部・関西を拠点とする日用雑貨のメーカーが好調であったこともあり、大きく売上に貢献した。

以上の結果、流通事業の売上高は前連結会計年度比1.9%増の5,440百万円となったが、売上総利益は前連結会計年度比0.2%減の632百万円となった。

(その他)

その他の事業では、遊休資産の有効活用などにより、売上高は前連結会計年度比21.9%増の115百万円、売上総利益は前連結会計年度比33.2%増の81百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、四国名鉄運輸(株)とその子会社を連結子会社化した効果もあって、前連結会計年度比5.7%増の89,689百万円となった。連結営業利益は前連結会計年度比6.5%増の3,192百万円、連結経常利益は、前連結会計年度比8.0%増の3,099百万円となり、資産除去債務会計基準の適用や震災の影響により、多額の損失を計上した前連結会計年度に比べ特別損失が減少したことや、当社において回収が見込まれる一部の将来減算一時差異に対して繰延税金資産を追加計上したことなどにより、連結当期純利益は前連結会計年度比70.1%増の2,108百万円となった。

(2) セグメント別売上高

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
貨物自動車運送事業	75,919	84.6	106.8
航空利用運送事業	8,213	9.2	98.8
流通事業	5,440	6.1	101.9
その他	115	0.1	121.9
合計	89,689	100.0	105.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 地域別売上高

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
東部地域	36,170	40.3	106.4
中部地域	23,835	26.6	90.5
西部地域	29,682	33.1	121.2
合計	89,689	100.0	105.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 東部...北海道、東北、北関東、東京、南関東 中部...東海、北陸 西部...近畿、中国、四国、九州

(4) 輸送能力

区分		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		前年同期比(%)
		車両台数(台)	積載トン数(トン)	
貨物自動車	大型車	1,935(362)	21,092	128.4
	普通車	3,575(289)	12,513	101.0
合計		5,510(651)	33,605	116.6

(注) 1 「車両台数」欄の()内は内書でリース契約による台数である。

2 「前年同期比」欄は積載トン数で比較している。

(5) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2,872百万円（前連結会計年度比1,026百万円増）、減価償却費2,989百万円（同比222百万円増）、減損損失373百万円（同比13百万円減）、仕入債務の増加額456百万円（同比619百万円増）などの収入、売上債権の増加額727百万円（同比1,462百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ159百万円減少し、5,432百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,931百万円や有形固定資産の取得による支出1,450百万円（同比1,590百万円減）などにより、前連結会計年度に比べ1,092百万円減少し、3,169百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増加額11,304百万円（同比12,041百万円増）、長期借入れによる収入6,600百万円（同比711百万円増）、長期借入金の返済による支出19,542百万円（同比11,306百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ1,393百万円増加し、2,012百万円の支出超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、554百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物自動車運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、また受注生産形態をとらない事業であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1「業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、円高、デフレ、内需の低迷と厳しい国内情勢の中にあっても、利益を確保していくために、平成24年度を初年度とする新中期経営計画（平成24年～26年度）を策定し、「混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化」「グループ総合力の向上」「経営基盤の整備・強化」「CSR（企業の社会的責任）の充実」の4項目の基本戦略を設定し、業界内で勝ち残ることを至上命題に、グループ全体が利益体質への展開を図るよう、次の課題に取り組んでいる。

- (1) 午前中配達地区を再編し、早期出発を厳密化することで安定した輸送品質を確保して顧客の信頼を絶対的なものにする。
- (2) ドライブレコーダーによるデータ解析を有効活用し、事故件数の減少に努める。
- (3) グループ会社の総合力を高めるため、合同営業会議や合同業務会議を開催し、相互に共通認識を保持しながら、共通利益を追求する。
- (4) 今後の事業展開を考えたうえで、老朽化した施設の補修、改修などの維持更新を充実していく。
- (5) 当社においては、経営基盤を強化する側面から、人事育成プログラムの開発などにより、人材の活性化を図る。

また、誠実で堅実な経営を通じ地域社会から信頼していただくことが当社グループの継続的な発展の基盤であり、企業倫理・法令の遵守のほか、安全管理や環境保護対策を徹底し、企業の社会的責任を確実に果たすことにより、社会や地域との調和を図るよう努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、総合物流事業を展開しているが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のとおり認識している。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めている。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末において判断したものであり、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 事故・災害等のリスク

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っているが、常時5,000台を超える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性がある。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に参加し、その支払リスクを回避しているが、想定を超える事故賠償が発生した場合は、保険料上昇によるコスト増や信用低下による売上高の減少など当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合がある。

また、地震、台風等の自然災害による車両、設備等の被害や様々な原因に基づく輸送障害、荷物事故などについては、その発生を想定した対策を講じているが、想定を超える被害や事故などが発生した場合には、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、復旧等にかかる費用が発生するなど当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 市場等の変動に関するリスク

景気動向

当社グループは、物流事業の特性から国内外の景気動向や市場変動に大きな影響を受け、昨今の景気後退、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化により国内における輸送需要は減少を続けている。こうした状況に対し、当社グループは高品質で付加価値の高い輸送サービスの提供に努めているが、今後さらに、顧客の物流コスト削減要請、同業他社との価格競争が激化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

金利変動

当社グループは、よりよい物流サービス提供に向け、車両更新や拠点整備に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、運転資金や設備資金を主として借入金により安定的かつ効率的に調達している。借入金のほとんどは固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しているが、短期資金や変動金利での借入については、金利が変動した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

不動産、株式市況

総合物流事業を展開する当社グループでは、営業所施設や営業所敷地等の不動産や取引先等の株式などの固定資産を保有しているが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業遂行に関するリスク

法律・制度・規制の改変

当社グループは、道路運送法、貨物自動車運送事業法などの関連法令を遵守して事業運営を行っているが、これらの法的規制が強化、追加された場合には、これらの規制を遵守するための費用増加、反対に規制が緩和された場合には、他社との競争激化による収支悪化の誘因になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合がある。

当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しており、燃料である軽油等の価格は原油価格や為替レートの変動に大きく影響され、購入単価の上昇は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保・育成

当社グループが展開する物流事業は労働集約型であり、労働力としての質の高い人材の確保が必要である。そのため、優秀な人材を確保、育成し、労働環境を充実させて社員の定着を図ることが必要となるが、これらが計画どおり進まない場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 企業の社会的責任に関するリスク

新たな環境規制への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策に順次取り組んできているが、今後、当社グループの想定を上回る環境規制等が実施された場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス違反

当社グループは、様々な法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っている。そのため、内部統制システムを整備し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っているが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、行政処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

顧客に対する不適切な対応・不十分なCS

当社グループは、物流事業を展開するうえで、荷物事故など顧客に対する不適切な対応や不十分なCS（顧客満足）が発生した場合には、競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月27日開催の当社取締役会において四国名鉄運輸㈱の株式を取得して子会社化する事を決議した。また、平成23年10月6日付にて株式売買契約を締結し、同日に株式を取得している。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載している。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ7,747百万円増加して80,212百万円であった。流動資産は同2,629百万円増加して15,666百万円、固定資産は同5,118百万円増加して64,545百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2,131百万円、現金及び預金が286百万円増加したしたことなどによるものである。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が3,823百万円、繰延税金資産が1,014百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度に比べ4,597百万円増加して67,996百万円であった。流動負債は同7,250百万円増加して44,019百万円、固定負債は同2,652百万円減少して23,976百万円となった。

当連結会計年度の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、リース債務（固定負債）、社内預金等の合計額）は、設備投資を抑制したことによるキャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充当したことなどにより、前連結会計年度に比べ300百万円減少し41,587百万円となった。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ3,149百万円増加して12,215百万円であった。主な増加の要因は、当期純利益の計上である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の12.51%から14.28%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の373.02円から471.46円になった。

(2)経営成績

当連結会計年度の業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度において、輸送能力の維持、増強及び物流サービスの向上を目指して総額2,579百万円の設備投資を実施した。

なお、セグメントごとの設備投資の内容は以下のとおりである。

(1) 貨物自動車運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の代替購入のほか大阪名鉄急配(株)の本社移転に伴う事務所新築工事などであり、総額2,298百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却及び売却はない。

(2) 航空利用運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、輸送管理システムの更新や車両の代替購入などであり、総額264百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却及び売却はない。

(3) 流通事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の代替購入などであり、総額16百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却及び売却はない。

(4) その他

当連結会計年度における設備投資、重要な設備の除却及び売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [外、臨時]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (名古屋市東区)	貨物自動車運送事業	統括業務設備	22	251	[566]	163	24	461	86 [83]
東北地区・仙台支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区4店所	貨物自動車運送事業	物流関連設備	445	345	1,731 (35,539) [3,683]	8	1	2,532	148 [76]
北関東支社・足利支店 (栃木県足利市) 他北関東地区5店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	543	617	859 (36,804) [53,040]	45	12	2,077	216 [167]
東京支社・深川支店 (東京都江東区) 他東京・南関東地区 14店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	1,094	810	6,883 (45,606) [46,151]	39	13	8,840	655 [429]
静岡西支店 (静岡県焼津市) 他静岡地区2店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	921	164	835 (23,485) [21,667]	7	5	1,935	78 [70]
名古屋支社・小牧支店 (愛知県小牧市) 他東海地区16店所	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	2,203	586	8,714 (171,919) [119,279]	4	22	11,531	478 [455]
大阪支社・淀川支店 (大阪市東淀川区) 他近畿地区10店所	貨物自動車運送事業	物流関連設備	1,129	606	8,019 (47,645) [23,212]	24	26	9,806	503 [279]
中国地区・岡山支店 (岡山市南区)	貨物自動車運送事業	物流関連設備	296	60	637 (17,664) [4,966]	6	3	1,003	46 [12]

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [外、臨時]
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
東北名鉄運輸株 (岩手県紫波郡矢巾 町)他東北地区3社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	758	235	1,489 (81,471) [13,278]	37	8	2,530	462 [196]
関東名鉄急配株 (茨城県土浦市) 他北関東地区2社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	57	28	361 (27,456) [7,467]	25	1	473	263 [41]
名鉄ゴールデン航空 株(東京都江東区) 他東京・南関東地区 2社	貨物自動車運送事業 航空利用運送事業 流通事業	物流関連設備	345	83	550 (6,410) [6,616]	158	18	1,156	428 [197]
名鉄急配株 (愛知県稲沢市) 他東海地区1社	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	958	622	932 (35,063) [49,449]	37	11	2,562	599 [90]
北陸名鉄運輸株 (石川県金沢市)	貨物自動車運送事業	物流関連設備	738	208	1,180 (31,923) [37,906]	34	38	2,200	278 [113]
大阪名鉄急配株 (大阪府泉北郡忠岡 町)他近畿地区2社	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	88	93	679 (16,833) [2,826]	6	4	872	224 [155]
四国名鉄運輸株 (愛媛県松山市) 他四国地区5社	貨物自動車運送事業 流通事業	物流関連設備	1,330	764	2,466 (79,721) [21,956]	47	20	4,629	638 [214]
九州名鉄運輸株 (福岡県糟屋郡久山 町)他中国・九州地区 1社	貨物自動車運送事業	物流関連設備	1,132	925	2,865 (157,705) [45,613]	42	31	4,996	744 [227]

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,267百万円である。賃借している土地の面積については、
[]で外書している。
3 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借している。主な車両等の年間リース料は
1,556百万円である。
4 提出会社及び九州名鉄運輸株において、事業用土地の再評価を行っている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおり
である。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名鉄運輸株		貨物自動車運送事業 流通事業	車両の購入 (代替)	1,322		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
九州名鉄運輸株他		貨物自動車運送事業 航空利用運送事業 流通事業	車両の購入 (代替)	1,332		自己資金及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月30日		24,402		2,065	1,534	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	56	4	2	1,068	1,152	
所有株式数(単元)		4,861	103	13,900	148	26	5,211	24,249	153,991
所有株式数の割合(%)		20.05	0.42	57.32	0.61	0.11	21.49	100.00	

(注) 自己株式102,056株は、「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	1,006	4.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	908	3.72
名鉄運輸協会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	626	2.56
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	374	1.53
計		18,034	73.90

(注) 1 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となった。

2 名鉄運輸協会は、当社取引先による持株会である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,147,000	24,147	
単元未満株式	普通株式 153,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸(株)	名古屋市東区葵二丁目12番 8号	102,000		102,000	0.42
計		102,000		102,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,883	427
当期間における取得自己株式	1,079	192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

種類	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	102,056		103,135	

(注) 当期間における保有自己株数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に応じた配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、一定の内部留保を確保できる見込みであるため、期末配当を1株あたり2円50銭とした。

内部留保金については、今後の営業拠点整備に備えるとともに財務体質を強化する資金に充当するなど経営基盤の充実に努めることとしている。

なお、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	60	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	222	154	150	186	182
最低(円)	151	86	102	105	112

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	150	160	155	156	166	182
最低(円)	128	139	145	150	152	155

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長		米原 浩一	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社監査役 名古屋鉄道㈱専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長（現任）	(注)2	12
取締役副社長		柴田 雄己	昭和25年1月11日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役副社長 当社取締役副社長（現任）	(注)2	5
専務取締役	営業統括	上春 陽一	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社取締役引越担当 当社取締役営業統括代行 当社取締役営業統括 当社常務取締役営業統括 当社専務取締役営業統括兼東京支社長 当社専務取締役営業統括（現任）	(注)2	16
専務取締役	経営管理統括	杉浦 実	昭和24年12月27日生	昭和43年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役営業統括代行 当社取締役名古屋支社長 当社常務取締役経営管理統括 当社専務取締役経営管理統括（現任）	(注)2	20
常務取締役	関連事業部長	江嶋 正行	昭和26年3月3日生	昭和50年5月 平成20年11月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 中国名鉄運送㈱総務・人事担当部長 中国名鉄運送㈱取締役 中国名鉄運送㈱常務取締役 当社常務取締役関連事業部長（現任）	(注)2	7
取締役	大阪支社長	松田 康博	昭和32年9月10日生	昭和55年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社北関東支社長 当社取締役大阪支社長（現任）	(注)2	5
取締役	東京支社長	村山 功	昭和32年7月17日	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社業務部長 当社東北地区長兼仙台支店長 当社東北地区長 当社取締役東京支社長（現任）	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	島 俊 成	昭和31年2月18日	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年7月 平成24年6月	当社入社 当社総務部長 当社総務部長兼中期経営計画推進担当 当社総務部長 当社総務部長兼営業部長 当社営業部長 当社総務部長 北海道名鉄運輸㈱取締役社長 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	4
取締役	名古屋支社長	榊原 勝 則	昭和33年5月15日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社経営企画部長兼情報システム部長 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 当社取締役人事部長兼情報システム部長 当社取締役人事部長 当社取締役名古屋支社長（現任）	(注) 2	11
取締役	財務部長 兼関連事業部 付部長	小 島 康 史	昭和36年7月12日	昭和60年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月	名古屋鉄道㈱入社 東濃鉄道㈱取締役 東濃鉄道㈱取締役管理本部長兼経理部長兼内部統制室長 当社取締役財務部長兼関連事業部付部長（現任）	(注) 2	
取締役	非常勤	中 島 慎 太 郎	昭和25年5月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	名古屋鉄道㈱入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役名古屋支社長 四国名鉄運輸㈱専務取締役 四国名鉄運輸㈱取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	16
取締役	非常勤	濱 正 典	昭和24年8月10日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社取締役 当社取締役営業統括営業部長兼東京営業部長 当社取締役名古屋支社長 当社取締役営業統括代行 当社取締役九州地区長 九州名鉄運輸㈱取締役社長 名鉄急配㈱取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	15
取締役	非常勤	田 中 明 彦	昭和31年9月14日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年5月	名古屋鉄道㈱入社 当社取締役品質管理部長 当社取締役営業部長兼品質管理部長 名鉄ゴールデン航空㈱取締役副社長 当社取締役（現任） 名鉄ゴールデン航空㈱取締役社長（現任）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	非常勤	今井 繁	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 中日本エアラインサービス(株)取締役 国際エアラインサービス(株)取締役副社長 ANA中部空港(株)取締役副社長 東鉄商事(株)取締役社長 信州名鉄運輸(株)専務取締役 信州名鉄運輸(株)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
取締役	非常勤	河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 平成4年12月 平成7年11月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 名鉄協商(株)取締役 名鉄協商(株)常務取締役 (株)名鉄アオト取締役社長 名鉄協商(株)取締役社長 当社取締役(現任) 名古屋鉄道(株)取締役副会長 名古屋鉄道(株)取締役会長(現任)	(注)2		
取締役	非常勤	松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常務取締役 当社監査役 名古屋鉄道(株)専務取締役 当社取締役 名古屋鉄道(株)取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
常任 監査役 (常勤)		高木 義博	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)入社 岐阜乗合自動車(株)取締役 当社常任監査役(現任)	(注)3	1	
監査役	非常勤	内田 互	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)監理部連結担当部長 名古屋鉄道(株)内部統制室長 名古屋鉄道(株)予算管理部長 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)取締役関連事業部長兼監理2担当(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役	非常勤	鈴木 實	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)関連事業部部長 名古屋鉄道(株)EXPO対策室長兼新空港対策室長 (株)ZIP-FM取締役 中部国際空港(株)執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								121

(注)1 監査役内田互、鈴木實は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。4
平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性のある事業と認識し、広く社会から信頼される公正かつ透明性の高いコーポレートガバナンス体制として、取締役会、監査役会の機能に有効性を持たせた意思決定、業務執行及び監視活動を行っている。

当社における企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、取締役は16名（うち非常勤取締役6名）で構成され、毎月1回の役員連絡会で重要な事項につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定している。また、取締役会決議事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、その達成状況を取締役に報告させている。

監査役は社外監査役2名を含む3名からなり、監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っている。

内部統制システムの整備については、「名鉄グループ企業倫理基本方針」を遵守し、当社及びグループ各社に対しその周知・徹底を指導し、社長を責任者とする企業倫理委員会において、その徹底・運用状況の確認を行う体制を整えている。この委員会は、平成15年8月に設置されており、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止策の策定、情報公開を行う社長直轄組織として、常務取締役以上で構成されている。またグループ各社の業務の適正性の確保のため、重要事項については、当社への決裁・報告制度を義務付けている。グループ各社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、担当部署は直ちに担当取締役を通じて監査役に報告するとともに、改善策の策定を求める体制を整備している。またグループ会社は、「名鉄運輸グループ財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適正に整備・運用するための体制を確立し、グループ統制関係部署は、「職務権限明細」に基づき、それぞれの主管部署について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を実施している。

リスク管理については、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する管理・実践を可能とするために、「リスク管理規定」を策定し、社長を最高リスク管理者とし、全社的なリスク管理を指揮・監督、統括している。また日常業務の中で発生が予測される安全、品質、環境、財務処理、情報セキュリティ等に係るリスクの監視は、それぞれの担当部署が行い、予防のための研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施することとしており、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、必要に応じてプロジェクトを組織して対応する体制としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室5名が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっている。

監査役監査については、社外監査役に財務及び会計に関する知見を有する親会社の財務部長を選任し機能強化を図っており、監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧している。

監査役は会計監査人から、定期的及び必要に応じて会計監査実施概要の説明を受け、適時に意見交換を行うなど連携を図っている。また監査役は、内部統制室が実施した内部管理体制の適切性、有効性を検証した結果について報告を受け、適切な助言・指導を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の選任はなく、社外監査役は2名である。社外監査役内田互は、当社の親会社である名古屋鉄道㈱の取締役であり、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同社と当社との間には、平成24年3月末現在、同社が当社の発行済株式総数の50.46%を保有する資本関係にあるが、当社と同社との取引額は軽微であり、その他の利害関係はない。社外監査役鈴木實は中部国際空港㈱の執行役員であり、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、同社と当社との間には人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていないが、選任にあたり証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしている。

なお、取締役については、当社は社外取締役としての専任はないが、親会社及び親会社のグループ会社の役員複数名が非常勤取締役となっており、親会社の連結経営体制の観点から公正かつ中立性をもって多面的な視点で常勤取締役の業務執行に対して適切な意見や助言を得られるガバナンス体制を採っており、社外取締役設置に準じた経営監視機能及び客観性を有していると判断している。また、社外監査役については、豊富な知識や経験を有しており、当社の経営を適切に監査することができるかと判断し選任している。

社外監査役については、財務部担当者が連絡調整業務と報告を行い、また必要に応じて常任（常勤）監査役が出向き、監査役間の情報を共有するための資料提出、意見交換を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	62			7	17
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				2
社外役員	1	1				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としている。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めている。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,444百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)テルモ	50,000	219	取引関係の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	687,503	208	資金調達の円滑化
全日本空輸(株)	829,040	205	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,280	165	資金調達の円滑化
(株)オリバー	55,000	74	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	69	資金調達の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	39	資金調達の円滑化
(株)上組	53,366	37	取引関係の円滑化
(株)住生活グループ	15,262	32	取引関係の円滑化
日本トランスシティ(株)	92,610	27	取引関係の円滑化
アキレス(株)	135,370	16	取引関係の円滑化
東洋紡(株)	100,000	12	取引関係の円滑化
ブラザー工業(株)	9,010	11	取引関係の円滑化
(株)トプコン	24,000	10	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	12,000	8	取引関係の円滑化
リンナイ(株)	1,300	7	取引関係の円滑化
DIC(株)	33,390	6	取引関係の円滑化
菊水化学工業(株)	12,000	5	取引関係の円滑化
中央発條(株)	10,000	3	取引関係の円滑化
田中精密工業(株)	4,000	2	取引関係の円滑化
ダイナパック(株)	10,814	2	取引関係の円滑化
キムラユニティー(株)	3,400	2	取引関係の円滑化
東芝機械(株)	5,000	2	取引関係の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	2,155	2	取引関係の円滑化
朝日印刷(株)	1,155	2	取引関係の円滑化
ナトコ(株)	3,000	1	取引関係の円滑化
J.フロントリテイリング(株)	3,001	1	取引関係の円滑化
(株)大和証券グループ本社	2,000	0	取引関係の円滑化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	500	0	取引関係の円滑化
東海東京証券(株)	1,837	0	取引関係の円滑化

(注) 1 アキレス(株)ほか19銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位30銘柄について記載している。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸(株)	829,040	207	取引関係の円滑化
(株)テルモ	50,000	197	取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	687,503	187	資金調達の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,280	177	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	67	資金調達の円滑化
(株)オリバー	55,000	57	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	41	資金調達の円滑化
(株)上組	57,173	39	取引関係の円滑化
(株)住生活グループ	15,262	26	取引関係の円滑化
日本トランスシティ(株)	92,610	26	取引関係の円滑化
アキレス(株)	147,969	17	取引関係の円滑化
(株)トプコン	24,000	13	取引関係の円滑化
大同メタル工業(株)	12,000	12	取引関係の円滑化
東洋紡(株)	100,000	11	取引関係の円滑化
ブラザー工業(株)	9,010	10	取引関係の円滑化
リンナイ(株)	1,300	7	取引関係の円滑化
DIC(株)	33,390	5	取引関係の円滑化
菊水化学工業(株)	12,000	5	取引関係の円滑化
中央発條(株)	10,000	3	取引関係の円滑化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の円滑化
ダイナパック(株)	10,814	2	取引関係の円滑化
キムラユニティー(株)	3,400	2	取引関係の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	2,155	2	取引関係の円滑化
朝日印刷(株)	1,155	2	取引関係の円滑化
ナトコ(株)	3,000	2	取引関係の円滑化
東芝機械(株)	5,000	2	取引関係の円滑化
J.フロントリテイリング(株)	3,000	1	取引関係の円滑化
(株)大和証券グループ本社	2,000	0	取引関係の円滑化
(株)岡村製作所	1,000	0	取引関係の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,837	0	取引関係の円滑化

(注) アキレス(株)ほか19銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位30銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する銘柄はない。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施している。同監査法人は、業務執行社員である井上嗣平（継続監査年数1年）、田中智司（継続監査年数6年）のほか、公認会計士8名、その他従事者7名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っている。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はない。

取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数について、20名以内とする旨を定めている。

また、取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

(1)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

(2)剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により実施できる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	10
連結子会社				
計	46		46	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加する事により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるための体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 313	1 600
受取手形及び営業未収入金	2 11,576	2, 3 13,707
有価証券	2	2
貯蔵品	166	180
繰延税金資産	218	351
その他	845	925
貸倒引当金	85	101
流動資産合計	13,037	15,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 32,574	1, 4 35,753
減価償却累計額	20,940	23,554
建物及び構築物（純額）	11,634	12,199
機械装置及び運搬具	1, 4 18,884	1, 4 23,950
減価償却累計額	13,517	17,558
機械装置及び運搬具（純額）	5,366	6,392
土地	1, 5 36,171	1, 5 38,393
リース資産	1,127	1,357
減価償却累計額	554	776
リース資産（純額）	573	581
その他	1,137	1,268
減価償却累計額	891	1,018
その他（純額）	246	249
有形固定資産合計	53,991	57,815
無形固定資産		
リース資産	196	243
その他	367	413
無形固定資産合計	564	656
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 6 2,104	1, 6 2,285
長期貸付金	79	79
繰延税金資産	298	1,313
その他	2,463	6 2,465
貸倒引当金	75	70
投資その他の資産合計	4,870	6,073
固定資産合計	59,427	64,545
資産合計	72,464	80,212

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,501	3 9,138
短期借入金	1 8,544	1 21,110
1年内返済予定の長期借入金	1 16,126	1 7,065
リース債務	282	365
未払法人税等	516	1,261
賞与引当金	194	258
その他	3,602	4,820
流動負債合計	36,768	44,019
固定負債		
長期借入金	1 16,351	1 12,469
リース債務	421	410
繰延税金負債	687	317
退職給付引当金	5,189	7,218
役員退職慰労引当金	110	150
資産除去債務	572	578
再評価に係る繰延税金負債	5 2,756	5 2,396
負ののれん	5	-
その他	534	435
固定負債合計	26,629	23,976
負債合計	63,398	67,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,872	5,942
自己株式	19	20
株主資本合計	7,454	9,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	173
土地再評価差額金	5 1,414	5 1,760
その他の包括利益累計額合計	1,611	1,933
少数株主持分	0	758
純資産合計	9,066	12,215
負債純資産合計	72,464	80,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	84,823	89,689
売上原価	1 78,580	1 82,757
売上総利益	6,243	6,931
販売費及び一般管理費		
人件費	1,822	1,956
施設使用料	450	562
その他	973	1,219
販売費及び一般管理費合計	1 3,246	1 3,738
営業利益	2,996	3,192
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	52
持分法による投資利益	1	2
受取手数料	75	60
助成金収入	19	21
補助金収入	149	17
貸倒引当金戻入額	-	54
その他	110	145
営業外収益合計	408	357
営業外費用		
支払利息	511	401
その他	24	49
営業外費用合計	536	450
経常利益	2,869	3,099
特別利益		
前期損益修正益	12	-
固定資産売却益	2 71	2 137
負ののれん発生益	41	224
貸倒引当金戻入額	35	-
退職給付制度終了益	29	-
その他	20	2
特別利益合計	210	363

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	1	-
固定資産処分損	3 247	3 41
減損損失	4 387	4 373
災害による損失	158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	-
投資有価証券売却損	2	0
退職給付費用	-	107
割増退職金	2	57
その他	71	10
特別損失合計	1,234	591
税金等調整前当期純利益	1,845	2,872
法人税、住民税及び事業税	823	1,575
法人税等調整額	218	833
法人税等合計	605	742
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	2,129
少数株主利益	0	20
当期純利益	1,240	2,108

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,240	2,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	21
土地再評価差額金	1	354
その他の包括利益合計	159	332
包括利益	1,080	2,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080	2,440
少数株主に係る包括利益	0	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
当期首残高	1,534	1,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
当期首残高	4,056	3,872
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
当期変動額合計	183	2,069
当期末残高	3,872	5,942
自己株式		
当期首残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	20
株主資本合計		
当期首残高	7,638	7,454
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	184	2,068
当期末残高	7,454	9,523

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	23
当期変動額合計	158	23
当期末残高	196	173
土地再評価差額金		
当期首残高	7	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,422	345
当期変動額合計	1,422	345
当期末残高	1,414	1,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	322
当期変動額合計	1,264	322
当期末残高	1,611	1,933
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	758
当期変動額合計	0	758
当期末残高	0	758
純資産合計		
当期首残高	7,986	9,066
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
当期純利益	1,240	2,108
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	1,080
当期変動額合計	1,079	3,149
当期末残高	9,066	12,215

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845	2,872
減価償却費	2,767	2,989
減損損失	387	373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	-
負ののれん発生益	41	224
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	285	310
受取利息及び受取配当金	50	55
支払利息	511	401
持分法による投資損益（ は益）	1	2
固定資産除却損	167	18
固定資産売却損益（ は益）	116	126
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
投資有価証券売却損益（ は益）	6	0
売上債権の増減額（ は増加）	735	727
仕入債務の増減額（ は減少）	163	456
その他	11	412
小計	6,956	6,671
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	505	394
法人税等の支払額	909	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,040	1,450
有形固定資産の売却による収入	981	185
無形固定資産の取得による支出	51	36
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	-	8
投資有価証券の取得による支出	15	13
投資有価証券の売却による収入	15	0
子会社株式の取得による支出	-	1
貸付けによる支出	2	3
貸付金の回収による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 23	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,931
その他	7	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,077	3,169

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	736	11,304
長期借入れによる収入	5,888	6,600
長期借入金の返済による支出	8,236	19,542
リース債務の返済による支出	275	331
社債の償還による支出	50	-
配当金の支払額	-	48
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,406	2,012
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108	250
現金及び現金同等物の期首残高	195	303
現金及び現金同等物の期末残高	303	554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、株式の取得により四国名鉄運輸(株)及びその子会社5社を連結の範囲に含めており、(株)メイツ流通倉庫は名鉄急配(株)との合併により消滅している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)近鉄エクスプレス四国

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっている。

但し、一部の連結子会社は定率法によっている。定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について、定額法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

- (ロ) 無形固定資産(リース資産除く)
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は、残価保証額)とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。
- (二) 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。
- (4) 重要な売上高の計上基準
貨物運送運送収入及び航空利用運送収入は、当社及び当社連結子会社の各事業所において、荷主より運送を受託した日を基準として計上している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金利息 |
- (ハ) ヘッジ方針
金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「割増退職金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた74百万円は、「割増退職金」2百万円、「その他」71百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 道路交通事業財団の組成

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	2,448百万円	2,288百万円
機械装置及び運搬具	205 "	134 "
土地	11,347 "	11,347 "
計	14,002百万円	13,771百万円
(対応債務)		
1年内返済予定長期借入金	1,319百万円	2,062百万円
長期借入金	5,450 "	5,287 "
計	6,769百万円	7,350百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保物件)		
建物及び構築物	874百万円	837百万円
土地	2,996 "	3,558 "
預金	7 "	7 "
投資有価証券	104 "	253 "
計	3,982百万円	4,657百万円
(対応債務)		
割引手形	52百万円	38百万円
短期借入金	1,712 "	1,693 "
1年内返済予定長期借入金	708 "	679 "
長期借入金	659 "	650 "
計	3,132百万円	3,062百万円

2 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	267百万円	646百万円
受取手形裏書譲渡高	14 "	16 "

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		106百万円
支払手形		78 "

4 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	22 "	19 "

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,708百万円	4,950百万円

6 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	115百万円
その他(出資金)		1 "

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	72百万円
賞与引当金繰入額	160 "	258 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	32 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	64百万円	137百万円
有形固定資産その他売却益	6 "	
計	71百万円	137百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物売却損	176百万円	
建物及び構築物除却損	45 "	7百万円
機械装置及び運搬具売却損	11 "	9 "
機械装置及び運搬具除却損	7 "	8 "
土地売却損		1 "
有形固定資産その他売却損	0 "	0 "
有形固定資産その他除却損	2 "	2 "
無形固定資産売却損	0 "	
その他	3 "	12 "
計	247百万円	41百万円

前連結会計年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上している。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業所施設	土地、建物等	宮城県石巻市ほか	305
営業設備	車両運搬具	札幌市白石区	1
遊休資産	土地、建物等	愛知県一宮市ほか	80
合計			387

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業所施設	土地、建物等	栃木県那須塩原市ほか	353
営業設備	車両運搬具	札幌市白石区	2
遊休資産	土地、無形固定資産	富山市新庄町ほか	18
合計			373

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを2.0%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	41百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	41百万円
税効果額	20 "
その他有価証券評価差額金	21百万円

土地再評価差額金

税効果額	354百万円
土地再評価差額金	354百万円
その他包括利益合計	332百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402			24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	95	3		99

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402			24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99	2		102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	48	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	313百万円	600百万円
中期国債ファンド	2 "	2 "
担保提供している預金	7 "	7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	41 "
現金及び現金同等物	303百万円	554百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに和歌山名鉄運輸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	486百万円
固定資産	826 "
流動負債	1,022 "
固定負債	213 "
負ののれん	41 "
評価差額	17 "
株式の取得価額	17百万円
現金および現金同等物	40 "
差引：株式の取得による収入	23百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに四国名鉄運輸(株)及びその子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	2,460百万円
固定資産	5,910 "
流動負債	3,508 "
固定負債	1,877 "
負ののれん	224 "
少数株主持分	736 "
既所有分	37 "
株式の取得価額	1,986百万円
現金および現金同等物	54 "
差引：株式の取得による支出	1,931百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び 構築物(建物)	3,248	1,375		1,872
機械装置及び運搬具	4,431	2,529	263	1,638
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	682	475	11	195
無形固定資産	65	44	14	6
合計	8,427	4,425	289	3,712

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び 構築物(建物)	3,225	1,508		1,716
機械装置及び運搬具	3,509	2,158	203	1,147
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	656	550	11	94
無形固定資産	35	18	16	0
合計	7,427	4,236	231	2,959

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	858	678
1年超	3,629	3,000
合計	4,487	3,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	116	60

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,281	1,030
リース資産減損勘定取崩	73	55
減価償却費相当額	884	674
支払利息相当額	272	235
減損損失	7	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・無形固定資産

航空利用運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ハードウェアである。

- ・無形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のある場合は残価保証額）とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	258	266
1年超	1,800	1,545
合計	2,059	1,811

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については当社の兄弟会社でありグループファイナンス事業を営む(株)名鉄マネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入による方針である。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引開始に際し信用状況を把握し、取引開始後には取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等の与信管理体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務部による稟議等により行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを利用し、グループ全体の資金を包括的に管理する体制としている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	313	313	
(2) 受取手形及び営業未収入金	11,576	11,576	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,537	1,537	
合計	13,427	13,427	
(4) 支払手形及び営業未払金	7,501	7,501	
(5) 短期借入金	8,544	8,544	
(6) 長期借入金	32,477	32,545	68
合計	48,523	48,591	68
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	600	600	
(2) 受取手形及び営業未収入金	13,707	13,707	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,672	1,672	
合計	15,980	15,980	
(4) 支払手形及び営業未払金	9,138	9,138	
(5) 短期借入金	21,110	21,110	
(6) 長期借入金	19,534	19,596	62
合計	49,783	49,845	62
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	566	613

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と考えられるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	313			
受取手形及び営業未収入金	11,576			
合計	11,890			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	600			
受取手形及び営業未収入金	13,707			
合計	14,308			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,126	8,582	4,866	870	1,926	105
合計	16,126	8,582	4,866	870	1,926	105

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,065	6,461	1,997	2,914	756	339
合計	7,065	6,461	1,997	2,914	756	339

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,257	875	382
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,257	875	382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	279	380	100
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	279	380	100
合計		1,537	1,255	281

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,327	898	429
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,327	898	429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	344	463	118
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	344	463	118
合計		1,672	1,361	310

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	15	8	2
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	15	8	2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当取引はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,305	2,925	44

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,225	1,895	34

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は保有する上場株式による退職給付信託を設定している。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、(2)制度別の補足説明(b)厚生年金基金制度に記載の通りである。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	<u>設定時期</u>
当社及び連結子会社(12社)	会社設立時等

(b) 厚生年金基金制度

	<u>設定時期</u>
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日時点)

	栃木県トラック事業 厚生年金基金
年金資産の額	8,272 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,022 百万円
差引額	1,749 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.0%

(c) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	<u>設定時期</u>
当社	平成16年
名鉄ゴールデン航空(株)	平成20年
東北名鉄運輸(株)	平成22年

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度（退職一時金制度及び厚生年金基金制度）、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は保有する上場株式による退職給付信託を設定している。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、(2) 制度別の補足説明(b) 厚生年金基金制度に記載の通りである。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	<u>設定時期</u>
当社及び連結子会社(12社)	会社設立時等

四国名鉄運輸(株)ほか1社を連結子会社としており、名鉄トラック運送(株)ほか1社は会社解散及び合併により制度を廃止した。

(b) 厚生年金基金制度

名鉄トラック運送(株)は、会社解散に伴い平成24年3月に栃木県トラック事業厚生年金基金を脱退した。

(c) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	<u>設定時期</u>
当社	平成16年
名鉄ゴールデン航空(株)	平成20年
東北名鉄運輸(株)	平成22年

2 退職給付等の内容

(1) 退職一時金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	7,632	9,253
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	49	45
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,583	9,207
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,112	1,564
ホ 未認識の数理計算上の差異	259	407
ヘ 未認識過去勤務債務	21	16
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,189	7,218
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,189	7,218

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
イ 勤務費用 1	499	542
ロ 利息費用	142	155
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	530	528
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	70	7
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5	5
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,248	1,224
チ 退職給付制度改定等に伴う損益 2	29	72
合計	1,219	1,296

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 前連結会計年度は、当社の連結子会社である東北名鉄運輸(株)において、平成22年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴うものである。

当連結会計年度は、当社の連結子会社である三陸貨物(株)及び名鉄トラック運送(株)において、制度の終了または一部終了に伴う損失が発生したことによるものである。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.0~2.0%	同左
ハ 期待運用収益率 1	0.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数 2	7年~9年	7年~10年
ホ 過去勤務債務の処理年数 3	7年	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 1 期待運用収益率は、退職給付信託に係るものである。

2 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することになっている。

3 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することになっている。

(2) 厚生年金基金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
年金資産	126	

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
イ 退職給付費用	6	5
ロ 退職給付制度改定等に伴う損益		35
合計	6	41

(注) 当社の連結子会社である名鉄トラック運送㈱において、厚生年金基金脱退特別掛金を計上したことによるものである。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 年金資産	掛金拠出割合により計算している。	
ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	同左

(3) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度
 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
退職給付費用	148	159

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	52百万円	102百万円
賞与引当金	81 "	100 "
退職給付引当金	2,199 "	2,701 "
減損損失否認額	914 "	864 "
固定資産未実現利益修正	185 "	189 "
貸倒引当金損金算入超過額	45 "	159 "
ゴルフ会員権評価損否認額	14 "	12 "
税務上の繰越欠損金	223 "	103 "
有価証券評価損否認額	136 "	118 "
資産除去債務	220 "	211 "
その他	168 "	208 "
繰延税金資産小計	4,242百万円	4,771百万円
評価性引当額	2,973 "	2,068 "
繰延税金資産合計	1,269百万円	2,703百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	73百万円	61百万円
資産圧縮積立金	840 "	763 "
退職給付信託設定益	74 "	64 "
その他有価証券評価差額	84 "	93 "
その他	366 "	372 "
繰延税金負債合計	1,439百万円	1,356百万円
繰延税金資産(負債)の純額	170百万円	1,347百万円

繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	218百万円	351百万円
固定資産 - 繰延税金資産	298 "	1,313 "
固定負債 - 繰延税金負債	687 "	317 "

上記のほか、下記の再評価に係る繰延税金負債を計上している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,756百万円	2,396百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	2.2 "
住民税均等割	5.9 "	3.8 "
繰越欠損金の当期控除額	7.3 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4 "	0.4 "
清算予定子会社に対する貸倒引当金		3.9 "
のれん及び負ののれんの償却額	0.1 "	3.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.1 "
評価性引当額	3.4 "	14.7 "
その他	0.7 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	25.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円、再評価に係る繰延税金負債が354百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、土地再評価差額金が354百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	四国名鉄運輸(株)及びその子会社
事業の内容	貨物自動車運送事業

(2) 企業結合日

平成23年10月6日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

四国4県下を中心に路線ネットワークを展開している四国名鉄運輸(株)及びその子会社を子会社化する事で、迅速な経営判断と機動的な事業運営を行い、名鉄トラックグループ全体での経営資源の効率的な活用を通じて相乗効果を発揮することができ、当社グループの企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと判断したため、親会社である名古屋鉄道(株)を含む四国名鉄運輸(株)の主要株主より同社の株式を追加取得した。この結果、当社の議決権比率は6.5%から75.4%となった。

2. 実施した会計処理の概要

当社及び四国名鉄運輸(株)は従前より名古屋鉄道(株)の子会社として同一の企業による支配下にあるため、当該株式の取得は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,986百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

224百万円

(2) 発生原因

企業結合時の当社持分増加額が取得原価を上回ったためである。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの営業所施設土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（平成23年3月31日）

使用見込期間を取得から19年～50年と見積り、割引率は2.155%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

使用見込期間を取得から19年～50年と見積り、割引率は2.031%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を2.031%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に5百万円加算している。資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	568百万円	572百万円
時の経過による調整額	10 "	10 "
資産除去債務の履行による減少額	6 "	8 "
見積りの変更による増減額		5 "
その他の増減額		7 "
期末残高	572百万円	586百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として提供するサービスの性質及び経営組織の形態に基づいて事業を区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開している。

従って、当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」及び「流通事業」の3つを報告セグメントとしている。

「貨物自動車運送事業」は、混載貨物を主力とする商流貨物輸送業務を行っている。「航空利用運送事業」は、航空会社と代理店契約を締結し、国内及び海外の航空貨物及び小口荷物の輸送業務を行っている。「流通事業」は、流通加工業務や納品代行業務等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,080	8,311	5,337	84,729	94	84,823		84,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	241	41	1,393		1,393	1,393	
計	72,190	8,552	5,379	86,122	94	86,217	1,393	84,823
セグメント利益	5,112	538	633	6,285	61	6,347	103	6,243
セグメント資産	64,132	2,678	4,384	71,194	1,666	72,861	396	72,464
その他の項目								
減価償却費	2,546	125	78	2,750	17	2,767		2,767
減損損失	360	12	13	387		387		387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,105	98	78	3,282		3,282		3,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでいる。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間
債権消去 1,083百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産686百万円であり、全社資産の主なもの
は当社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,919	8,213	5,440	89,573	115	89,689		89,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366	233	49	1,649		1,649	1,649	
計	77,285	8,447	5,489	91,223	115	91,338	1,649	89,689
セグメント利益	5,675	666	632	6,974	81	7,056	125	6,931
セグメント資産	70,531	2,983	4,161	77,675	1,811	79,487	725	80,212
その他の項目								
減価償却費	2,770	129	76	2,976	12	2,989		2,989
減損損失	371	1		373		373		373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,303	264	16	2,584		2,584		2,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでいる。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間
債権消去 370百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,095百万円である。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が和歌山名鉄運輸(株)の株式を取得した際に、時価純資産が投資原価を上回ったため負ののれんが発生した。これに伴い当連結会計年度において、41百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、当社が四国名鉄運輸(株)の株式を取得した際に、当社持分増加額が取得原価を上回ったため負ののれんが発生した。これに伴い当連結会計年度において、224百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	3,000	グループ ファイナンス 事業	なし	資金の貸付・借入 役員の兼任	短期資金借入貸付の純増減	238	短期借入金	1,176
							長期資金の返済	1,762	長期借入金 (1年内を含む)	20,779
							利息の支払	200		
同一の親会社を持つ会社	(株)名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産賃貸業	なし	土地、建物の賃借	800	土地、建物の売却		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
- (注) 2 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の借入額は23,918百万円である。
貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。
- (注) 3 土地、建物の売却については、第三者鑑定評価に基づき、双方合意した価額によっている。また、当該取引により、固定資産処分損175百万円が計上されている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	100	グループ ファイナンス 事業	なし	資金の貸付・借入 役員の兼任	短期資金借入貸付の純増減	13,701	短期借入金	14,878
							長期資金の返済	15,694	長期借入金 (1年内を含む)	5,085
							利息の支払	137		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
- (注) 2 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は7百万円、借入額は23,240百万円である。
貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道(株) (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	373円02銭	471円46銭
1株当たり当期純利益	51円02銭	86円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,240	2,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,240	2,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,305	24,302

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,544	21,110	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,126	7,065	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	282	365	1.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,351	12,469	1.04	平成25年4月26日～ 平成30年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	421	410	2.22	平成25年4月23日～ 平成43年1月14日
其他有利子負債 社内預金	160	166	1.5	
合計	41,888	41,587		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,461	1,997	2,914	756
リース債務	193	96	72	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第79期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	20,914	41,974	66,526	89,689
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	734	1,525	2,641	2,872
四半期(当期) 純利益 (百万円)	325	842	1,364	2,108
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	13.41	34.66	56.16	86.78

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.41	21.25	21.50	30.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94	340
受取手形	2 1,004	1, 2 903
営業未収入金	6,321	2 6,742
貯蔵品	105	109
前払費用	258	252
繰延税金資産	41	193
関係会社短期貸付金	1,397	2,543
未収入金	241	256
その他	3	3
貸倒引当金	109	657
流動資産合計	9,358	10,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 15,965	3, 4 15,964
減価償却累計額	9,639	10,006
建物（純額）	6,325	5,957
構築物	3,673	3,656
減価償却累計額	2,732	2,804
構築物（純額）	940	852
機械及び装置	470	488
減価償却累計額	394	406
機械及び装置（純額）	75	81
車両運搬具	3, 4 7,010	3, 4 7,584
減価償却累計額	4,141	4,224
車両運搬具（純額）	2,869	3,359
工具、器具及び備品	523	518
減価償却累計額	400	403
工具、器具及び備品（純額）	122	115
土地	3, 5 27,906	3, 5 27,891
リース資産	708	708
減価償却累計額	388	516
リース資産（純額）	320	191
有形固定資産合計	38,561	38,450
無形固定資産		
借地権	151	151
ソフトウェア	66	69
リース資産	186	107
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	430	354

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,444
関係会社株式	2,632	4,604
出資金	40	40
長期貸付金	13	11
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,460	972
破産更生債権等	21	15
長期前払費用	14	5
差入保証金	1,274	1,265
繰延税金資産	-	260
その他	34	35
貸倒引当金	82	22
投資その他の資産合計	6,934	8,636
固定資産合計	45,926	47,441
資産合計	55,285	58,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	1,770
営業未払金	2,765	3,318
短期借入金	6,573	19,146
1年内返済予定の長期借入金	14,519	5,432
リース債務	215	206
未払金	175	329
未払費用	831	813
未払法人税等	99	896
未払消費税等	190	253
預り金	342	290
前受収益	51	50
資産除去債務	-	8
その他	249	938
流動負債合計	27,993	33,455
固定負債		
長期借入金	13,626	9,869
リース債務	259	52
繰延税金負債	536	-
退職給付引当金	4,006	4,286
役員退職慰労引当金	32	36
関係会社事業損失引当金	387	210
資産除去債務	335	313
再評価に係る繰延税金負債	2,528	2,195
その他	280	231
固定負債合計	21,993	17,195
負債合計	49,987	50,651

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,534	1,534
資本剰余金合計	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金	-	4
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	832	869
繰越利益剰余金	450	1,386
利益剰余金合計	382	2,261
自己株式	19	20
株主資本合計	3,963	5,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	220
土地再評価差額金	5 1,096	5 1,414
評価・換算差額等合計	1,334	1,635
純資産合計	5,298	7,477
負債純資産合計	55,285	58,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,411	53,041
売上原価	1 49,286	1 49,362
売上総利益	3,125	3,678
販売費及び一般管理費		
人件費	683	662
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
減価償却費	151	127
施設使用料	379	456
租税公課	85	139
支払手数料	149	179
広告宣伝費	45	13
旅費交通費及び通信費	78	79
募集費	9	10
その他	64	124
販売費及び一般管理費合計	1 1,647	1 1,793
営業利益	1,477	1,885
営業外収益		
受取利息	60	45
受取配当金	718	584
受取手数料	52	49
受取派遣料	74	70
関係会社事業損失引当金戻入額	-	2 11
その他	65	73
営業外収益合計	1 971	1 836
営業外費用		
支払利息	394	289
貸倒引当金繰入額	3 3	3 32
関係会社事業損失引当金繰入額	4 8	4 10
その他	13	8
営業外費用合計	419	341
経常利益	2,029	2,380
特別利益		
固定資産売却益	5 13	5 44
企業結合における交換利益	72	-
貸倒引当金戻入額	88	-
関係会社清算益	22	-
その他	9	0
特別利益合計	205	45

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 207	6 19
減損損失	7 21	7 27
災害による損失	73	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	8 29	8 52
貸倒引当金繰入額	9 79	9 273
関係会社事業損失引当金繰入額	332	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	-
その他	2	10
特別損失合計	964	384
税引前当期純利益	1,271	2,042
法人税、住民税及び事業税	289	1,052
法人税等調整額	120	929
法人税等合計	168	123
当期純利益	1,102	1,918

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,927	34.3	16,885	34.2
2 経費					
運送委託料		13,557		13,542	
連絡中継料		6,613		6,683	
取扱手数料		2,124		2,195	
燃料油脂費		1,709		1,864	
減価償却費		1,072		1,121	
施設使用料		3,227		3,048	
租税公課		401		405	
(うち事業所税)		(1)		(1)	
その他		3,653		3,615	
経費計		32,358	65.6	32,477	65.8
売上原価合計		49,286	100.0	49,362	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,534	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,534	-
当期変動額合計	1,534	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,534	-
当期変動額合計	1,534	-
当期末残高	1,534	1,534
資本剰余金合計		
当期首残高	1,534	1,534
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,534	1,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	289	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	4
利益準備金の取崩	289	-
当期変動額合計	289	4
当期末残高	-	4
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	1,187	832
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	354	29
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	67
当期変動額合計	354	37
当期末残高	832	869
別途積立金		
当期首残高	400	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,173	450
当期変動額		
剰余金の配当	-	53
利益準備金の取崩	289	-
資産圧縮積立金の取崩	354	29
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	67
別途積立金の取崩	400	-
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
当期変動額合計	723	1,836
当期末残高	450	1,386
利益剰余金合計		
当期首残高	702	382
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
利益準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
当期変動額合計	320	1,879
当期末残高	382	2,261
自己株式		
当期首残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	20
株主資本合計		
当期首残高	4,284	3,963
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	321	1,878
当期末残高	3,963	5,842

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	17
当期変動額合計	108	17
当期末残高	238	220
土地再評価差額金		
当期首残高	327	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	318
当期変動額合計	1,423	318
当期末残高	1,096	1,414
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	300
当期変動額合計	1,314	300
当期末残高	1,334	1,635
純資産合計		
当期首残高	4,304	5,298
当期変動額		
剰余金の配当	-	48
当期純利益	1,102	1,918
土地再評価差額金の取崩	1,423	8
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	300
当期変動額合計	993	2,179
当期末残高	5,298	7,477

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7～50年

車両運搬具 2～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっている。

3 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(ニ) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4 売上高の計上基準

貨物運送収入は当社の各事業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		43百万円

2 関係会社に係る注記

受取手形・営業未収入金・営業未払金及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	36百万円	23百万円
営業未収入金		6 "
営業未払金	764 "	880 "
短期借入金	446 "	518 "

3 担保に供している資産

道路交通事業財団の組成

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(担保物件)		
建物	1,463百万円	1,357百万円
車両運搬具	131 "	107 "
土地	9,486 "	9,486 "
計	11,082百万円	10,952百万円
(対応債務)		
1年内返済予定長期借入金	869百万円	1,595百万円
長期借入金	4,212 "	4,067 "
計	5,081百万円	5,662百万円

4 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
車両運搬具	22 "	19 "

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,534百万円	4,767百万円

6 下記各社の銀行取引等に対し債務保証をしている。

	前事業年度 (平成23年3月31日) (債務額)	当事業年度 (平成24年3月31日) (債務額)
三陸貨物株	100百万円	0百万円
北陸名鉄運輸株	1,119 "	1,030 "
関東名鉄カーゴサービス株	6 "	6 "
計	1,225百万円	1,037百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

売上原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは次のとおりである。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	運送委託料	6,548百万円	7,418百万円
"	連絡中継料	2,513 "	2,846 "
"	取扱手数料	1,151 "	1,389 "
"	施設使用料	41 "	47 "
"	その他	210 "	204 "
販売費及び 一般管理費	その他	25 "	38 "
計		10,490百万円	11,945百万円

営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	59百万円	44百万円
受取配当金	677 "	545 "
受取手数料	10 "	10 "
受取派遣料	74 "	70 "
その他	13 "	12 "
計	834百万円	684百万円

2 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

三陸貨物㈱に係る事業損失引当金戻入額である。

3 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

名鉄流通㈱に係る貸倒引当金繰入額である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

名鉄流通㈱及び北海道名鉄運輸㈱に係る貸倒引当金繰入額である。

4 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

名鉄流通㈱に係る事業損失引当金繰入額である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

名鉄流通㈱に係る事業損失引当金繰入額である。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具売却益	13百万円	44百万円
計	13百万円	44百万円

6 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物売却損	175百万円	
建物除却損	17 "	0百万円
構築物除却損	2 "	2 "
機械及び装置除却損	0 "	0 "
車両運搬具売却損	4 "	4 "
車両運搬具除却損	5 "	1 "
工具、器具及び備品除却損	1 "	0 "
その他		10 "
計	207百万円	19百万円

前事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上している。

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	建物等	栃木県下野市ほか	5
遊休資産	電話加入権	名古屋市東区ほか	15
合計			21

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定がないものについては、遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定している。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業所施設	建物等	横浜市戸塚区	11
遊休資産	土地等	富山県富山市ほか	15
合計			27

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定がないものについては、遊休資産としてグルーピングしている。

上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却価額により測定している。

8 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

メイツ流通倉庫㈱に係る株式評価損である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

名鉄トラック運送㈱に係る株式評価損である。

9 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

三陸貨物㈱及び北海道名鉄運輸㈱に係る貸倒引当金繰入額である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

名鉄トラック運送㈱に係る貸倒引当金繰入額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	95	3		99

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	99	2		102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,099	893	1,206
機械及び装置	9	6	3
車両運搬具	2,699	1,473	1,225
工具器具及び備品	585	403	181
ソフトウェア	40	35	4
合計	5,434	2,812	2,621

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,099	995	1,104
機械及び装置	9	7	1
車両運搬具	2,445	1,479	965
工具器具及び備品	522	442	79
ソフトウェア	10	10	0
合計	5,087	2,935	2,151

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	516	468
1年超	2,500	2,084
合計	3,016	2,552

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	752	628
減価償却費相当額	540	429
支払利息相当額	159	136

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ハードウェアである。

・無形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	178	178
1年超	1,322	1,144
合計	1,501	1,322

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	11	30
1年超	96	256
合計	107	286

(有価証券関係)

保有する全ての子会社株式及び全ての関連会社株式について、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるものである。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	2,602	4,574
関連会社株式	30	30
計	2,632	4,604

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	17百万円	71百万円
退職給付引当金	1,713 "	1,631 "
貸倒引当金損金算入超過額	66 "	253 "
減損損失否認額	64 "	47 "
有価証券評価損否認額	1,033 "	861 "
減価償却費超過額	20 "	18 "
資産除去債務	136 "	114 "
その他	213 "	110 "
繰延税金資産小計	3,267百万円	3,110百万円
評価性引当額	2,934 "	1,964 "
繰延税金資産合計	332百万円	1,146百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	42百万円	33百万円
資産圧縮積立金	568 "	480 "
退職給付信託設定益	74 "	64 "
子会社資本準備金払戻	25 "	21 "
その他有価証券評価差額	116 "	91 "
繰延税金負債合計	827百万円	692百万円
繰延税金資産(負債)の純額	494百万円	453百万円

繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41百万円	193百万円
固定資産 - 繰延税金資産		260 "
固定負債 - 繰延税金負債	536 "	

上記のほか、下記の再評価に係る繰延税金負債を計上している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	2,528百万円	2,195百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4 "	11.2 "
住民税均等割	6.5 "	3.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1 "
評価性引当額	13.7 "	29.3 "
その他	0.4 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	6.0%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が327百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、土地再評価差額金327百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所施設土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年～50年と見積り、割引率は2.155%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	330百万円	335百万円
時の経過による調整額	5 "	5 "
その他の増減額		18 "
期末残高	335百万円	322百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	218円00銭	307円71銭
1株当たり当期純利益	45円38銭	78円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,102	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,102	1,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,305	24,302

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	829,040	207
		(株)テルモ	50,000	197
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,280	177
		日本自動車ターミナル(株)	166,336	166
		信州名鉄運輸(株)	1,713,600	145
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	537,503	141
		(株)みずほフィナンシャルグループ	503,000	67
		(株)オリバー	55,000	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	41
		(株)上組	57,173	39
		(株)住生活グループ	15,262	26
		日本トランスシティ(株)	92,610	26
		アキレス(株)ほか 46銘柄	434,323	149
		計	4,899,327	1,444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,965	51	52 (7)	15,964	10,006	408	5,957
構築物	3,673	4	22 (3)	3,656	2,804	87	852
機械及び装置	470	22	4 (0)	488	406	16	81
車両運搬具	7,010	981	407	7,584	4,224	461	3,359
工具、器具及び備品	523	35	40 (0)	518	403	41	115
土地	27,906		14 (14)	27,891			27,891
リース資産	708			708	516	128	191
有形固定資産計	56,258	1,096	541 (26)	56,813	18,362	1,144	38,450
無形固定資産							
借地権	151			151			151
ソフトウェア	150	27		178	108	24	69
リース資産	397			397	290	79	107
電話加入権	25		0 (0)	25			25
施設利用権	2			2	1	0	0
無形固定資産計	728	27	0 (0)	755	401	103	354
長期前払費用	(12)	(4)	(12)	(4)			(4)
	32	4	13	23	18	0	5

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

建物 増加 大阪名鉄急配への貸与資産 26百万円
 機械及び装置 増加 泉大津支店 自家給油施設 17百万円
 車両運搬具 増加 大型車 509百万円 中型車 349百万円 小型車 54百万円
 工具、器具及び備品 増加 本社他 ビジネスホン一式 6百万円
 土地 減少 旧富山営業所 14百万円(減損)

2 有形固定資産及び無形固定資産の()内の金額は内書で、減損損失である。

3 長期前払費用の償却については、均等償却によっている。

4 長期前払費用の()内の金額は内書で、無線免許更新に係る費用等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含まれていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	192	614	14	113	679
役員退職慰労引当金	32	7	4		36
関係会社事業損失引当金	387			177	210

(注)1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額のうち、2百万円は債権の回収による戻入額であり、111百万円は洗替による戻入額である。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		72
預金	当座預金	6
	普通預金	72
	定期預金	200
	別段預金	1
	計	267
合計		340

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	109
山九(株)	78
日本通信紙(株)	55
(株)DNPロジスティクス	52
(株)若洲	39
その他	567
合計	903

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	162
5月	229
6月	327
7月	156
8月	27
合計	903

営業未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立物流ファインネクスト(株)	288
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	113
王子パッケージング(株)	96
S T A R L E C S(株)	77
パナソニックロジスティクス(株)	72
その他	6,092
合計	6,742

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,321	55,693	55,273	6,742	89.1	42.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料用品	50
梱包資材	20
事務用品等	26
車両用品ほか	12
合計	109

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
四国名鉄運輸(株)	2,023
北陸名鉄運輸(株)	1,502
九州名鉄運輸(株)	306
名鉄急配(株)	168
柳島運送(株)	166
その他	436
合計	4,604

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄交通商事	176
信州名鉄運輸(株)	93
山梨名鉄運送(株)	71
(株)ENEOSフロンティア	53
(株)永井運送	53
その他	1,322
合計	1,770

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	541
5月	527
6月	352
7月	344
8月	3
合計	1,770

営業未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄産業(株)	189
名鉄急配(株)	145
東北名鉄運輸(株)	138
関東名鉄急配(株)	121
関東西部運輸(株)	101
その他	2,622
合計	3,318

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	14,878
中央三井信託銀行(株)	700
(株)りそな銀行	700
(株)三重銀行	500
農林中央金庫	300
その他	2,068
合計	19,146

(注) 中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となった。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	2,465
(株)三菱東京UFJ銀行	1,370
中央三井信託銀行(株)	225
(株)三重銀行	200
農林中央金庫	164
その他	1,008
合計	5,432

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,280
(株)名鉄マネジメントサービス	2,620
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)愛知銀行	450
(株)伊予銀行	435
その他	2,584
合計	9,869

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	6,081
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	282
会計基準変更時差異の未処理額	1,466
年金資産額	45
合計	4,286

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっており、以下の通り商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行(株) 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行(株)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第78期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第79期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 東海財務局長に提出
	第79期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 東海財務局長に提出
	第79期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月8日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第79期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年6月27日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書		平成23年10月7日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名鉄運輸株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名鉄運輸株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。